

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年7月11日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2017年3月1日 至 2017年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2015年 12月1日 至 2016年 5月31日	自 2016年 12月1日 至 2017年 5月31日	自 2015年 12月1日 至 2016年 11月30日
売上高 (百万円)	25,013	25,085	40,117
経常利益 (百万円)	2,217	3,383	2,777
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,530	2,552	1,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,147	3,261	1,612
純資産額 (百万円)	18,537	21,983	18,877
総資産額 (百万円)	49,675	49,778	39,974
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	55.52	92.63	71.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	44.2	47.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,017	5,197	3,628
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	950	862	1,694
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,506	6,256	2,353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	967	1,156	961

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2016年 3月1日 至 2016年 5月31日	自 2017年 3月1日 至 2017年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.30	19.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の経済政策運営や中国を始めとするアジア新興諸国の経済動向など、海外経済の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念されています。

国内の農業につきましては、政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農業競争力強化プログラム」に掲げる各施策の具体化に向けた取組みが進められています。また、「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」では、物流・海外販売拠点の整備や事業者へのサポート体制の充実を目指すなど、生産から販売まで一貫した農林水産業支援策の枠組みが検討されています。

このような状況のもと、当社グループは、現3ヵ年経営計画の最終年度である2017年度の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力してまいりました。

当第2四半期の業績は、ファインケミカル事業における電子材料や医薬分野での販売が回復したことから、売上高が前年同期比微増の250億8千5百万円（前年同期比7千2百万円の増加、同0.3%増）となりました。利益面では、営業利益は、売上高の増加や製造原価の低減に加えて販売費及び一般管理費が減少したことから、24億8千5百万円（前年同期比1億1千万円の増加、同4.6%増）となりました。また、経常利益は、受取配当金の増加並びに為替損益の改善により、33億8千3百万円（前年同期比11億6千5百万円の増加、同52.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、25億5千2百万円（前年同期比10億2千2百万円の増加、同66.8%増）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内における水稲用除草剤などの流通在庫の影響により国内販売が減少したものの、主にアジア向けの輸出が増加したことから、前年同期並みとなりました。この結果、本セグメントの売上高は188億6千4百万円（前年同期比2千4百万円の減少、同0.1%減）、営業利益は製造原価の低減および販売費及び一般管理費の減少により、14億8千7百万円（前年同期比1億5千2百万円の増加、同11.4%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、電子材料および医農薬分野での販売が回復したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は62億9百万円（前年同期比9千6百万円の増加、同1.6%増）、一方、営業利益は海外子会社の利益減少などが影響し、9億9千4百万円（前年同期比4千3百万円の減少、同4.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は497億7千8百万円となり、前連結会計年度末比98億5百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は277億9千5百万円となり、前連結会計年度末比66億9千8百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は219億8千3百万円となり、前連結会計年度末比31億6百万円の増加となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、51億9千7百万円の支出超過（前年同期は60億1千7百万円の支出超過）となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6千2百万円の支出超過（前年同期は9億5千万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、62億5千6百万円の収入超過（前年同期は65億6百万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

（現金及び現金同等物の四半期末残高）

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より1億9千5百万円増加し、11億5千6百万円となりました。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6億6千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(注) 2017年3月21日開催の取締役会決議により、2017年6月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年3月1日 ~ 2017年5月31日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(6) 【大株主の状況】

2017年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	6.56
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	1,393	4.65
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,354	4.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	2.90
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	836	2.79
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	2.05
計	-	11,450	38.19

(注) 自己株式2,436千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 8.13%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,436,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,246,000	27,246	同上
単元未満株式	普通株式 303,531	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	27,246	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2017年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,436,000	-	2,436,000	8.12
計	-	2,436,000	-	2,436,000	8.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年3月1日から2017年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2016年12月1日から2017年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961	1,156
受取手形及び売掛金	10,798	21,830
商品及び製品	10,174	7,032
仕掛品	398	316
原材料及び貯蔵品	4,326	5,785
繰延税金資産	457	232
その他	220	268
流動資産合計	27,335	36,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,227	4,211
機械装置及び運搬具(純額)	2,569	2,446
土地	998	989
その他(純額)	334	375
有形固定資産合計	8,128	8,021
無形固定資産	581	508
投資その他の資産		
投資有価証券	3,423	4,392
繰延税金資産	287	6
その他	231	243
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	3,929	4,628
固定資産合計	12,639	13,158
資産合計	39,974	49,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,080	6,853
短期借入金	1,598	8,776
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,140
未払費用	3,699	2,552
未払法人税等	270	680
返品調整引当金	55	20
その他	2,332	1,688
流動負債合計	14,374	21,710
固定負債		
長期借入金	2,973	2,401
退職給付に係る負債	3,537	3,408
資産除去債務	3	3
その他	210	273
固定負債合計	6,723	6,085
負債合計	21,097	27,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	12,307	14,707
自己株式	1,006	1,009
株主資本合計	17,123	19,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734	2,406
為替換算調整勘定	89	66
退職給付に係る調整累計額	69	10
その他の包括利益累計額合計	1,754	2,463
純資産合計	18,877	21,983
負債純資産合計	39,974	49,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)
売上高	25,013	25,085
売上原価	18,649	18,680
売上総利益	6,365	6,406
販売費及び一般管理費	3,990	3,921
営業利益	2,375	2,485
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	826
受取手数料	88	97
その他	44	42
営業外収益合計	170	965
営業外費用		
支払利息	63	40
為替差損	238	10
その他	27	17
営業外費用合計	328	67
経常利益	2,217	3,383
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	20	24
減損損失	8	-
その他	-	0
特別損失合計	28	24
税金等調整前四半期純利益	2,190	3,366
法人税等	660	814
四半期純利益	1,530	2,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,530	2,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)
四半期純利益	1,530	2,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	672
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	281	22
退職給付に係る調整額	56	59
その他の包括利益合計	384	709
四半期包括利益	1,147	3,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,147	3,261

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,190	3,366
減価償却費	692	726
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	-
受取利息及び受取配当金	38	826
支払利息	63	40
固定資産処分損益(は益)	19	17
売上債権の増減額(は増加)	8,634	11,033
たな卸資産の増減額(は増加)	1,820	1,730
仕入債務の増減額(は減少)	248	1,806
未払費用の増減額(は減少)	954	1,146
その他	254	378
小計	5,412	5,743
利息及び配当金の受取額	38	826
利息の支払額	71	45
法人税等の支払額	576	236
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,017	5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	929	828
有形固定資産の売却による収入	2	17
無形固定資産の取得による支出	29	39
その他	4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	950	862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,142	7,181
長期借入れによる収入	1,676	-
長期借入金の返済による支出	1,173	771
配当金の支払額	138	151
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,506	6,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	645	195
現金及び現金同等物の期首残高	1,612	961
現金及び現金同等物の四半期末残高	967	1,156

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)
給料・賞与	952百万円	955百万円
研究開発費	739	665
退職給付費用	105	94
減価償却費	115	122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)
現金及び預金	967百万円	1,156百万円
現金及び現金同等物	967百万円	1,156百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	2015年11月30日	2016年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年7月11日 取締役会	普通株式	124	4.5	2016年5月31日	2016年8月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月24日 定時株主総会	普通株式	152	5.5	2016年11月30日	2017年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月11日 取締役会	普通株式	138	5	2017年5月31日	2017年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,888	6,113	25,001	12	25,013	-	25,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	124	124	124	-
計	18,888	6,113	25,001	137	25,138	124	25,013
セグメント利益	1,336	1,037	2,372	2	2,375	-	2,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,864	6,209	25,073	12	25,085	-	25,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	141	141	141	-
計	18,864	6,209	25,073	153	25,226	141	25,085
セグメント利益	1,487	994	2,481	3	2,485	-	2,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年12月 1 日 至 2016年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年12月 1 日 至 2017年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	55円52銭	92円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,530	2,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,530	2,552
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,559,247	27,552,327

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2017年 7 月11日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため。

2 . 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 625,000 株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.3%)

(3) 株式の取得価額の総額 3 億円 (上限)

(4) 取得期間 2017年 7 月12日 ~ 2018年 7 月11日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

2017年7月11日開催の取締役会において、第68期の中間配当を2017年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	138百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2017年8月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年7月11日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2016年12月1日から2017年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年3月1日から2017年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年12月1日から2017年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2017年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。